

令和7年10月末時点における愛知県の 「外国人雇用状況」の届出状況について

2026.01.30

愛知労働局は、2025年10月末時点の県内外国人労働者が24万9076人となり、前年より1万9449人、8.5%増えたと発表した。

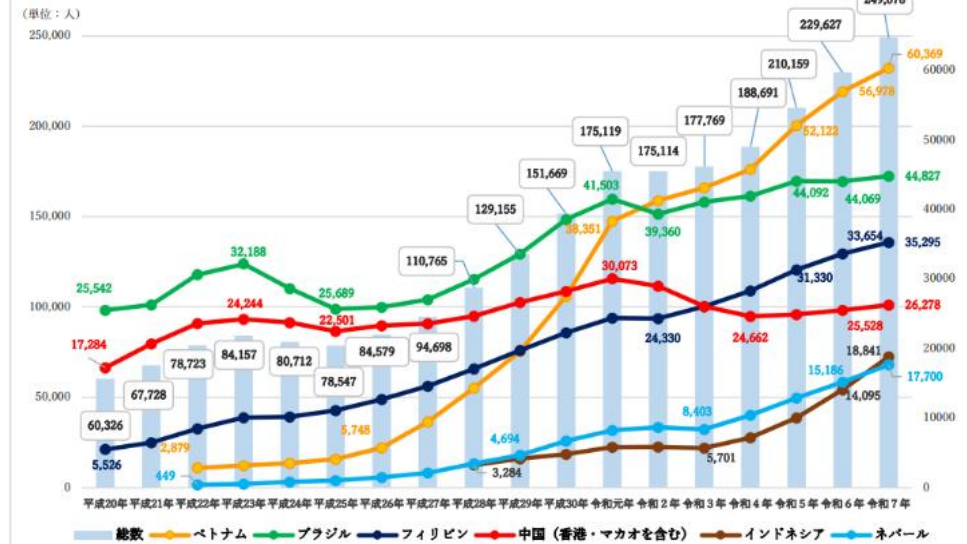
外国人を雇用する事業所も2万8976カ所で、1997カ所、7.4%増加し、いずれも届出義務化以降の最多を更新した。

国籍別ではベトナムが6万369人で最多となり、ブラジル4万4827人、フィリピン3万5295人が続いた。

在留資格別では技能実習が4万8162人で前年より6.9%増加し、専門的・技術的分野（特定技能を含む）は6万4680人で19.2%増えた。

産業別では製造業が9万6288人と全体の38.7%を占め、愛知県の産業構造を反映して全国的にも外国人雇用の集積が大きい。

図1 外国人労働者数及び主な国籍の推移



出典：愛知労働局 https://jsite.mhlw.go.jp/aichi-roudoukyoku/news_topics/houdou/r071031_gaikokujinntodokede01_00001.html

「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」 の2025年度第2回会議を開催

2026.02.12

愛知県は、国の出先機関、市町村、経済団体、労働団体などで構成する「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」の会議資料を公表した。

会議では、特定技能外国人の受入れ状況や、技能実習制度から育成就労制度への移行に向けた制度改革を取り上げた。

名古屋出入国在留管理局や外国人技能実習機構などが、在留資格制度と技能実習生の受入れ実態を説明する構成である。

愛知県側からは、外国人の就労、生活、日本語学習を一体的に支える取組が報告された。

製造業を中心に外国人労働者が多い県であることから、適正な雇用管理と地域共生の双方が課題となっている。

出典：愛知県



The poster for the Aichi Foreign Human Resources Support Center features a group of diverse people smiling. The title is 'あいち外国人材受入 サポートセンター' (Aichi Foreign Human Resources Support Center). A blue circle highlights '相談・支援 無料' (Consultation/Support Free). The text states: '外国人材雇用に関する採用・定着のお悩みをまるごと解決！' (Solve all your worries about hiring and settling foreign human resources!).

相談・支援 無料	外国人材雇用に関する採用・定着のお悩みをまるごと解決！
外国人材の採用について気軽に相談	採用・定着に関する悩みを解決
外国人材の採用について気軽に相談	採用・定着に関する悩みを解決

<ご予約から相談までの流れ> 窓口への来所、電話・メール、オンラインでの相談も可能

STEP 1 二次元コードから予約
申込み専用Webフォーム

STEP 2 ご予約日時・相談方法の確定
担当者より標準的なアサイン後、ご予約を確定

STEP 3 相談
相談員や専門家が悩みに関してアドバイス

例えばこんな相談を受け付けます

- 「技術・人文知識・国際業務」とはどんな職種に対応していますか？
- 外国人を採用したいのですが、受入れまでにどのような準備が必要ですか？
- 外国人社員のキャリアアップを意図した配属や育成方法を知りたい。

<支援対象> 愛知県内に本社又は事業所があり、外国人材を雇用している又は採用を検討している中小企業等であること

<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/603059.pdf>

外国人介護人材技能向上研修事業について

2026.04.01

愛知県は、介護分野の技能実習生と1号特定技能外国人が県内で円滑に働き、定着できるよう、介護技能向上研修への補助事業を公表した。

介護福祉士養成施設を運営する法人や、介護分野の専門性を持つ団体が実施主体となる。

研修では介護の基本、日本語、認知症への理解、食事・入浴・排せつなどの介護技術、異文化理解を扱い、座学だけでなく演習も求める。

外国人職員を受け入れる施設の日本人職員を対象とした研修や、研修講師の養成も対象とした。

補助額は研修1日当たり実支出額と25万円のいずれか低い額で、協議上限は1事業者150万円である。

愛知県内の市町村における外国人住民数の状況 (2025年12月末現在)

2026.04.10

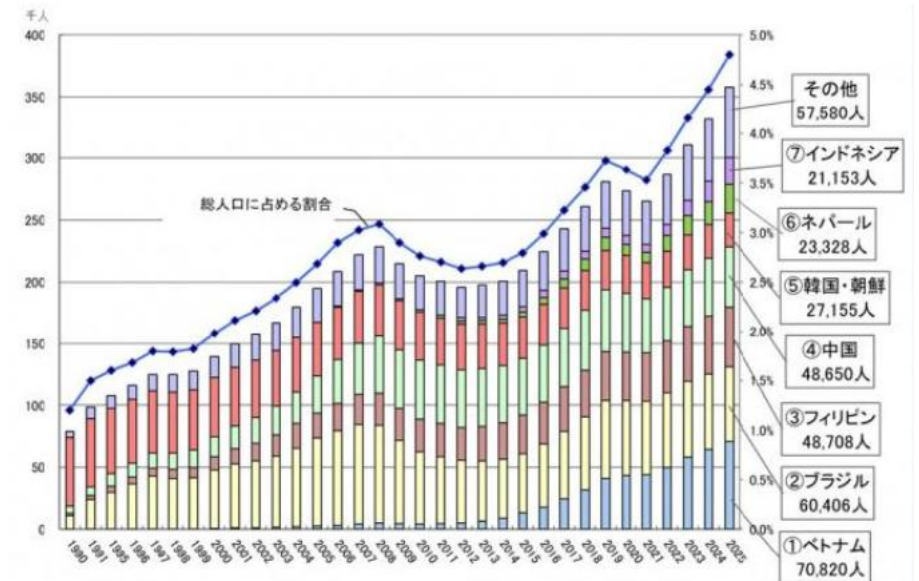
愛知県は、2025年12月末時点の県内外国人住民が35万7800人となったと公表した。

2025年6月末から半年間で1万1900人増加し、県の推計人口745万302人に占める割合は4.80%となった。

外国人住民には就労者だけでなく、留学生、家族滞在、永住者なども含まれるため、外国人雇用状況の届出統計とは対象が異なる。

それでも、技能実習生や特定技能外国人が生活する地域の規模を把握する基礎資料となる。

外国人住民の増加に伴い、日本語教育、住宅、防災、医療、子どもの教育など、就労以外の生活支援も重要性を増している。



2026年度あいち外国人材受入サポートセンター 事業説明会

2026.05.12

愛知県の委託事業である「あいち外国人材受入サポートセンター」は、2026年度の相談・採用支援事業に関する説明会を案内した。

センターは県内中小企業から、外国人の求人、採用選考、労務管理、在留資格、受入れ準備、育成・定着に関する相談を受け付ける。

日本語、英語、中国語、スペイン語で相談員が対応し、翻訳システムでベトナム語、ポルトガル語、ネパール語などにも対応する。

専門的な案件には社会保険労務士などの専門家相談も用意し、企業向けセミナー、合同企業説明会、海外在住外国人の採用支援なども実施する計画である。

技能実習生を含む企業側の受入相談に対応しつつ、外国人求職者側は特定技能、技術・人文知識・国際業務、定住者などを主な対象としている。



出典：あいち外国人材受入サポートセンター
<http://gaisspo.pref.aichi.jp/2026briefing/>

特定技能外国人受入について

2026.05.26

愛知県建設組合連合は、建設業における特定技能外国人の受入れに関する案内を掲載した。

全建総連が建設技能人材機構の正会員となっているため、関係する事業者は制度上必要な受入れ手続を進められるとしている。

建設分野で特定技能外国人を受け入れる企業は、建設技能人材機構への加入や受入計画の認定など、一般的な在留資格手続に加えた要件を満たす必要がある。

記事は加盟事業者に制度利用の経路を周知する実務的な案内である。

建設業では若年人材不足が続く一方、安全教育、適正な賃金、技能形成の確保が重要な課題となっており、育成就労制度への移行後も特定技能との連続性が予定されている。

産（企業・監理団体等）

（関連画像 準備中）

2026年度第1回「外国人留学生等対象就職フェア （合同企業面接会）」の開催について

2026.06.12

愛知労働局は、外国人留学生などと採用意欲のある企業を結ぶ合同企業面接会を、7月3日に名古屋市のウインクあいちで開催すると発表した。

愛知県だけでなく、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重の各労働局も共催する広域事業である。外国人留学生等に企業から直接説明を受ける場と面接機会を提供し、日本国内での就職を促進する。

企業側にとっても、外国人材と直接接触し、採用につなげる機会となる。

主対象は留学生等で技能実習生の募集を目的とする行事ではないが、県内企業における外国人材の採用経路を広げる取組である（開催日は7月3日で対象期間後）。

